

**放送倫理・番組向上機構[BPO]
2013(平成25)年度 第2回理事会 議事録**

1. 日 時 2014(平成26)年3月20日(木) 午後5時～6時
2. 場 所 放送倫理・番組向上機構[BPO] 第1会議室
3. 出席者 飽 戸 理事長〔議長〕
- | | |
|-------------------|--------------|
| 岡 本 専務理事 | 三 好 理 事・事務局長 |
| 藤 久 理 事 | 山 野 理 事 |
| 石 田 理 事 | 唐木田 理 事 |
| 武 内 理 事 | 木 村 理 事 |
| 濱 田 理 事(議長に議決権委任) | |
| 中 山 監 事 | 山 内 監 事 |

4. 議 題

- (1) 2014(平成26)年度 事業計画・収支予算について
- (2) 評議員の選任について
- (3) 放送倫理検証委員会の委員選任結果について
- (4) 専務理事および事務局長の選任について
- (5) その他

5. 配付資料

- (1) 2014(平成26)年度 BPO事業計画(案)
- (2) 2014(平成26)年度 BPO収支予算書(案)
- (3) 2014(平成26)年度 BPO収支予算案の概要
- (4) BPO評議員の選任について(案)
- (5) 放送倫理検証委員会委員の選任結果
- (6) 2014(平成26)年度 BPO役員(案)

6. 議 事

議事に先立ち、三好理事・事務局長から、濱田理事の委任状を含め理事の過半数(全員)が出席し、BPO規約第15・16条の規定により、理事会は有効に成立する旨を報告。

次いで、飽戸議長から、昨年5月に開催の理事会以降、新たに役員に就任された次の2名の方々を紹介した後、議事に入った。

<新役員> 山野 勝 理事(2013年11月1日就任、前任:田中珍彦・理事)
中山繁久 監事(2013年7月1日就任、前任:藤川英彦・監事)

(1) 2014(平成26)年度 事業計画・収支予算について

<事業計画について>

岡本専務理事から、2014(平成26)年度BPO事業計画(案)について概要、以下のとおり提案。

2014(平成26)年度も、放送人権委員会、青少年委員会、放送倫理検証委員会の3委

員会の活動を継続し、活動にあたっては独立性および第三者性を確保する。

事務局は、視聴者意見の的確な収集、苦情の適正な受理に努める。事案への適切な対応のため、事務局内の連携を密にする。

○ 2013(平成25)年度に実施した「BPO 10周年記念シンポジウム」や、冊子『BPO 10年のあゆみ』に寄せられた有識者の助言・意見等を参考にする。あわせて、計画的に活動することにより、効果的・効率的な事業運営に努める。

○ 3委員会とも月1回、委員会開催し、審理・審議の結果を当該局に通知するとともに、記者会見により公表する活動を継続する。また、委員会活動を広く放送界に周知するため、地方放送局との「意見交換会」を複数回、実施する。

放送人権委員会は、委員会決定の「当該局研修会」や、地方放送局との「意見交換会」を開催するほか、より理解されやすい決定文の作成と公表方法を工夫する。また、委員会決定等を解説する『判断ガイド2010』が作成後4年を経過することから、最新の決定を盛り込むとともに、よりわかりやすい内容と活用しやすい形態・体裁を検討し、発行を目指す。

青少年委員会は、放送局との「意見交換会」を開催するなど、委員会と放送現場との相互理解の促進に向けた活動を行うほか、青少年の放送に対する意見を把握するため「中高生モニター制度」を継続する。また、5回目となる放送と青少年に関する調査研究(今回のテーマ:「子どもの視聴実態と子どもへの影響調査」(仮))を実施し、年度内の説明会開催を目指す。

○ 放送倫理検証委員会は、審理・審議の結果(委員会の判断)を当該局に委員が出向いて詳しく説明し意見交換する「当該局研修会」や、地方放送局との「意見交換会」を継続する。研修会等は、放送現場担当者の業務終了後に開催するなど、現場の事情を充分、考慮に入れる。

放送番組に関する意見や苦情等の受付については、メールでの意見の増加、同一意見の大量集中などに適切に対応し、委員会、放送局への迅速な情報提供に努める。

BPO全体として、各委員会の審議概要や委員会決定等を放送現場に浸透させるため、毎月1回、放送局に向けて発信する『BPO報告』の、より読みやすい体裁・編集を心掛ける。また、「メルマガ」の利用拡大を図るほか、放送局に委員等をBPOの経費負担で派遣する制度、半年に1回開催する「事例研究会」を継続する。

○ 視聴者等社会へのBPO活動の周知活動は、マスコミに対する委員会決定の公表時に、事案概要の事前説明や、委員の解説ポイントの絞り込みなど、正確な報道に協力する工夫を心掛けるほか、ホームページの掲載項目等の検討を行い、利用促進を図る。また、BPO-PRスポットは、2013(平成25)年度に制作した素材を継続使用し、各放送局に放送の協力を要請する。

<収支予算について>

三好理事・事務局長から、2014(平成26)年度BPO収支予算(案)について概要、以下のとおり提案。

事業活動収入は、会費収入などで4億520万円を計上。

事業活動支出は、各委員会が開催する意見交換会などの経費節減を図るほか、事業計画を遂行するために必要な経費についても一層の経費節減を念頭に予算を編成。その結果、事業費支出は3億2,520万円と、前年度比約604万円増額。

○ 各委員会等の項目別予算額は、次のとおり。

- ・放送人権委員会支出……委員会決定事案数を前年度と同じ3件、意見交換会をブロック別・県単位・系列別の計3回実施すると想定して関連経費を計上。
- ・青少年委員会支出……委員会決定件数を1件、地方局との意見交換会を3回実施すると想定して関連経費を計上。
- ・放送倫理検証委員会支出……委員会決定事案数を3件、意見交換会を中規模1回・小規模2回実施すると想定して関連経費を計上。
- ・視聴者対応関係費支出……人件費削減と雇用形態の変更等により経費削減に努めた。
- ・広報関係費支出……放送局への講師派遣を年間25回と想定して計上。BPO-PRスポットの制作年度(2年毎)にあたるが、現素材を延長使用することで経費削減に努めた。
- ・委員会共通費支出……単発の報告書作成をやめて『BPO報告』の特集号を増発することなどで印刷経費削減に努めた。
- ・BPO10周年記念事業費支出……昨年度で事業完了。

管理費支出は、管理部門の人員減により人件費を削減。

事業活動費支出計は4億2,295万円。事業活動収支差額のマイナス幅を改善。

投資活動収入は、年度末退職予定者の退職給付引当資産を取り崩す。

投資活動支出は、役職員の退職金原資の積立金と、什器備品購入費支出を計上。

予備費支出は、前年度の半額の500万円を計上。

この結果、2015(平成27)年度への次期繰越収支差額は613万円が可能となる。

緊急対策引当資産の残高は2014(平成26)年度以降は取り崩さない。任意団体としては、緊急対策引当資産(年間予算の約10%)を維持したいと考えており、2015(平成27)年度以降は、より一層の予算削減・経費削減策を講じることが必須の課題になる。

以上の提案の後、審議の結果、来年度の事業計画・予算を全会一致で原案どおり承認。

(2) 評議員の選任について

岡本専務理事から、2013(平成25)年度末をもって任期が満了となる評議員2名の再任と、2013(平成25)年12月31日付で退任された評議員の後任について提案があり、審議の結果、全会一致で承認した。

〔再任〕宮原賢次(住友商事名誉顧問)、山田太一(脚本家)

〔退任〕堀部政男(一橋大学名誉教授) *今後、後任候補者の資料収集等を進める。

(3) 「放送倫理検証委員会」の委員選任結果について

三好理事・事務局長から、評議員会の稟議による「放送倫理検証委員会」の委員選任結果について、以下の報告がありました。

〔退任〕水島久光・委員長代行

〔新任〕藤田真文・委員(法政大学社会学部教授) *任期は4月からの3年間*

(4) 専務理事および事務局長の選任について

飽戸議長から、2013(平成25)年度末におけるNHK選任理事の交代について報告。これに伴う2014(平成26)年度からの専務理事ならびに事務局長の選任について提案があり、審議の結果、全会一致で承認した。

< NHK選出理事 >

〔退任〕岡本伸行(現 専務理事)

〔新任〕高橋宗和(現 BPO総務・広報統括)

< 新専務理事および新事務局長 >

〔専務理事〕三好晴海(現 事務局長)

〔事務局長〕高橋宗和(現 BPO総務・広報統括)

(5) その他

三好理事・事務局長から、年次報告会など最近のBPOの活動状況について報告、了承した。最後に、年度末で退任する岡本専務理事から挨拶があり、議事を終了し、閉会した。

以上